ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関係するいろんなトピックを分かりやすく解説します！

ODA政策

「岸田外務大臣のASEAN訪問」

ASEAN地域とのさらなる連携に向けて

岸田文雄外務大臣はミャンマーとインドネシアを訪問し、東南アジア諸国連合（ASEAN）の外相たちと意見交換を行いました。

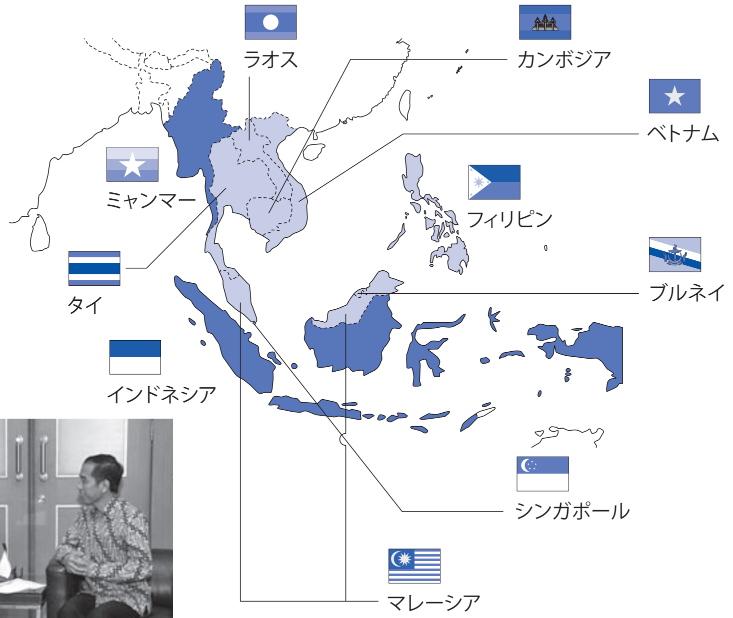
岸田文雄外務大臣は、8月8～12日、ミャンマーの首都ネーピードーとインドネシアの首都ジャカルタを訪問しました。

ネーピードーでは東南アジア諸国連合（ASEAN）の外相が一堂に会し、「日・ASEAN外相会議」が行われました。主な目的は、昨年12月の「日・ASEAN特別首脳会議」で採択された「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」で定められた項目の進捗確認。日本・ASEAN協力の強化、ASEANを中心とする地域協力の在り方、地域・国際問題などについて活発な議論が展開されました。

岸田外務大臣は、ASEAN連結性の強化に向けた支援に関して、「ASEAN連結性支援協力プロジェクト」を通じて、民間資金も活用しながらインフラ整備などを着実に実施していくと述べました。また、両地域共通の課題である防災分野では「日・ASEAN防災協力強化パッケージ」を推進していくとして、防災担当官の育成、防災備蓄システムの構築、各国の防災機関をつなぐICTシステムの拡充などについて、さらなる協力を検討していくことを確認しました。また、同日に行われた日・ミャンマー外相会談では、「通信網改善計画」に対する円借款の供与（供与限度額105億円）に関する事前通報を行いました。

続いて訪問したジャカルタでは、日本の政府要人として初めてジョコ次期大統領を表敬し、安倍晋三内閣総理大臣からの親書を手交。当選への祝意と緊密な協力により関係を深化させていきたいとのメッセージを伝え、インドネシアは日本にとって「戦略的なパートナー」であると述べました。また、続いて行われた「日・インドネシア外相会談」では、岸田外務大臣とマルティ外務大臣が、インフラ整備への協力などを通じて、互恵的な経済関係をより発展させていくことで一致しました。

「日・ASEAN外相会議」で一堂に会した各国の外相たち



ルイン・ミャンマー外務大臣とさらなる協力の強化を約束

ジョコ・インドネシア次期大統領を表敬

ODA政策

「エボラ出血熱の流行に対する支援」

感染防止に向けて国際社会が連携

今年に入って、西アフリカ諸国を中心に感染が拡大しているエボラ出血熱。9月時点での感染者は疑いも含めて3000人、死者は2000人を超え、国際社会の中でも懸念が高まっています。

これを受けて日本は、特に感染が猛威を振るっているギニア、シエラレオネ、リベリアを対象に、国際緊急援助を実施しています。

今回の流行で最初の症例が確認されたギニアに対しては、4月の時点で約52万ドルの緊急無償資金協力を実施。しかしその後、周辺国に感染が広がったことから、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）と連携して、支援を拡大することを決定しました。シエラレオネとリベリアに対しては、それぞれ3000万円相当の緊急援助物資（テント、浄水装置、発電機、毛布など、東京都が備蓄する防護服を1万セットずつ供与しています。

さらにWHOからの要請を受けてリベリアとシエラレオネに日本人専門家を派遣し、現地で感染者の診断や拡大防止対策などの支援に当たっています。国境を超えて拡大する感染症の流行を一刻も早く抑えるべく、日本はこれからも支援を続けていきます。

二階尚人駐ガーナ日本国特命全権大使から緊急支援物資を受け取るルール在ガーナ・リベリア臨時代理大使

緊急援助物資の輸送を担当する国連機関の倉庫で行われた引渡し式であいさつするJICAガーナ事務所の住吉央次長

Message from Ghana

ガーナで進む連携協力

在ガーナ日本国大使館 ―内田りな 経済協力調整員（当時）―

西アフリカの中でも経済発展が順調に進み、2010年には低中所得国の仲間入りをしたガーナ。国全体の電化率、就業率、保健関連指標も改善に向かっていますが、地方では今もなお、電気のない家庭、学校に行けない子どもたち、十分な保健医療サービスを受けられない住民も多く、数字には現れない現実があります。

日本政府は1963年からガーナに対する経済協力を開始し、インフラ、農業、保健、教育、産業など多岐にわたる分野で支援を行ってきました。現在もインフラ分野での協力を進めつつ、これらが有効活用されるよう、関係省庁への日本人専門家派遣や人材育成のための研修の実施など、"人"を通じた協力に力を入れています。

また、乳幼児向けサプリメント「koko plus」を活用した味の素株式会社が実施する「ガーナ栄養改善プロジェクト」を支援してきました。今年3月には国連世界食糧計画（WFP）と同社との間で連携協定が結ばれ、日本政府、日本企業、国連機関という新たな協力関係の下で、栄養改善事業を実施することになりました。

ガーナの経済発展をさらに促進すべく、日本は今後もさまざまな組織と連携しながら協力を展開していきます。

北部のノーザン州の小学校

koko plusの販売の様子（左）と子どもに与える母親（下）

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン（www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/）でご覧いただけます。